

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮崎県 日向市

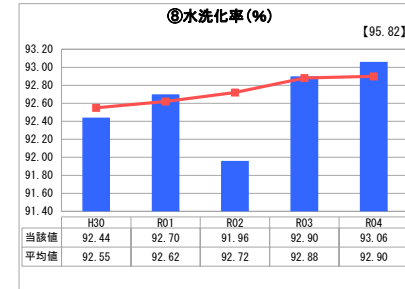
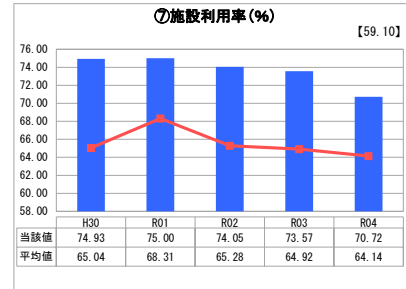
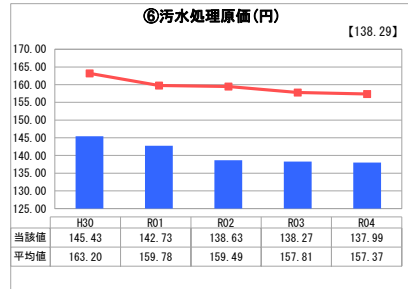
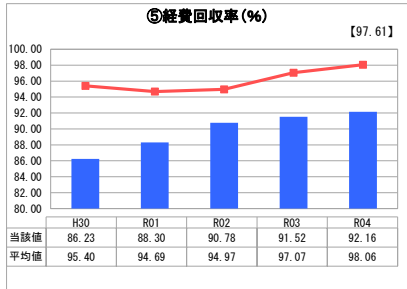
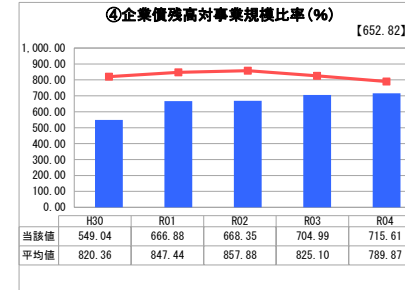
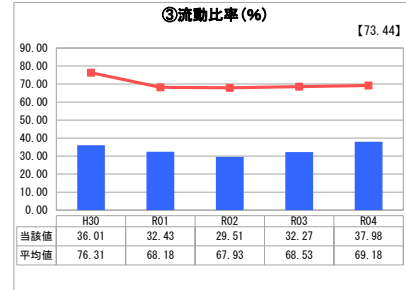
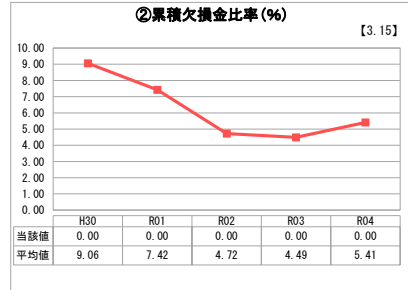
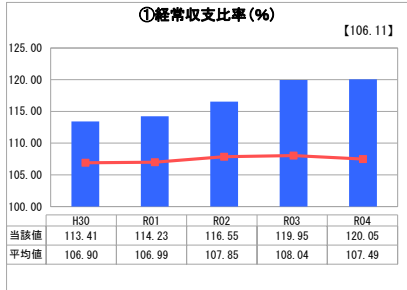
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.42	58.93	95.34	2,750

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,390	336.89	176.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,786	8.57	4,059.04

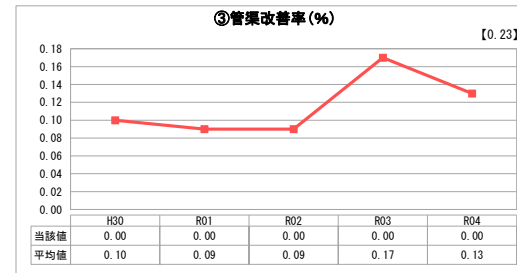
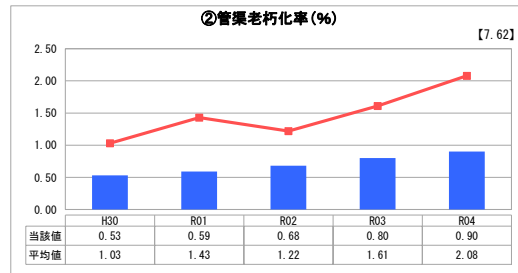
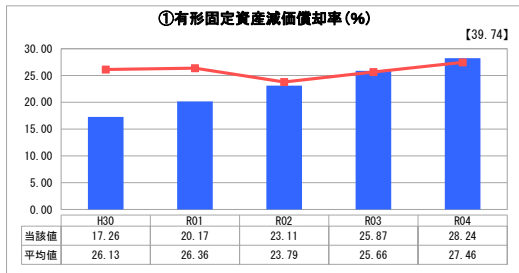
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を上回っていますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。
 ②累積欠損金については、欠損金が生じていないため計上する当該値はありません。
 ③流動比率は、類似団体と比較すると低い数値になっています。一般的に100%以上であることが望ましいとされていますが、現状では保有現金が少ない状況です。流動比率が低い要因として、主には企業債償還金が多額であるなど、資金繰りが厳しい状況となっています。
 ④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合ですが、老朽化した施設の更新等が行われていることから、増加傾向にあります。
 ⑤経費回収率は、100%を下回っており、汚水処理に要する経費を使用料で賄えていないことを表しています。使用料改定など適正な使用料収入の確保が課題となっています。
 ⑥汚水処理原価は、全国平均に近い数値であり、類似団体平均を下回っていますが、今後も維持管理費の効率化や接続率の向上に努めていきます。
 ⑦施設利用率は、類似団体平均や全国平均よりも高い数値ですが、前年度と比較し数値が低くなっていることから、効率的な施設利用を進める必要があります。
 ⑧水洗化率は、処理区域内の全人口の減少が、水洗化人口の減少を上回っているため大きく上昇しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、施設全体の老朽化が進んでいる状況にあります。
 ②管渠老朽化率については、法定耐用年数を超えた管渠は雨水管のみですが、その老朽化率は年々上昇しているため、施設の更新を計画的に行っていく必要があります。

供用開始から30年が経過しているポンプ場や処理場施設については、施設が老朽化している状況にあることから、「下水道ストックマネジメント計画」（第2期：令和4～8年度の5か年）に基づき、年次的に施設の更新工事を実施しています。

全体総括

令和4年度は、財光寺往還地区及び切島山地区の下水道整備を実施し、また老朽化した汚水管路の更新工事を行い、衛生的で快適な生活環境の改善や水質保全を図りました。
 また、「下水道ストックマネジメント計画」により、ポンプ場、処理場施設の長寿命化対策工事を実施しました。
 一方、下水道事業の経営状況は非常に厳しい状況が続いております。経常収支比率は100%以上ではあるものの、費用を下水道使用料だけでは賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況が続いています。今後は計画的に維持管理を行いつつ、使用料改定の検討など、経営の健全化を図る必要があります。
 将来にわたりサービスの提供を安定的に継続していくことが可能となるよう、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。